

平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社大光
 コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介

TEL 0584-89-7777

定時株主総会開催予定日 平成29年8月23日 配当支払開始予定日

平成29年8月24日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	56,299	4.6	792	2.9	816	1.8	412	6.5
28年5月期	53,824	7.9	816	44.3	831	49.5	387	81.1

(注) 包括利益 29年5月期 481百万円 (41.5%) 28年5月期 340百万円 (28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	34.84		15.7	4.6	1.4
28年5月期	32.72		17.0	4.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 百万円

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	17,674	2,828	16.0	238.79
28年5月期	17,577	2,417	13.8	204.13

(参考) 自己資本 29年5月期 2,828百万円 28年5月期 2,417百万円

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	1,657	372	1,061	388
28年5月期	1,501	169	2,200	165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		5.00		6.00	11.00	65	16.8	2.9
29年5月期		6.00		6.00	12.00	71	17.2	2.7
30年5月期(予想)		3.50		3.50	7.00		13.3	

(注) 当社は、平成29年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年5月期及び平成29年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成30年5月期(予想)の年間配当金は当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

3. 平成30年 5月期の連結業績予想 (平成29年 6月 1日 ~ 平成30年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,900	5.6	305	13.6	330	17.2	208	36.3	17.56
通期	59,400	5.5	870	9.8	910	11.4	625	51.5	52.77

(注) 当社は平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	12,043,200 株	28年5月期	12,043,200 株
期末自己株式数	29年5月期	200,008 株	28年5月期	200,008 株
期中平均株式数	29年5月期	11,843,192 株	28年5月期	11,843,192 株

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績 (平成28年6月1日 ~ 平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	54,646	5.1	843	11.4	818	1.4	414	7.8
28年5月期	51,972	8.7	951	65.7	830	80.7	384	76.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	35.00	
28年5月期	32.48	

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	17,111	2,845	16.6	240.24
28年5月期	16,781	2,445	14.6	206.51

(参考) 自己資本 29年5月期 2,845百万円 28年5月期 2,445百万円

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米国新政権の政策不安や中国をはじめとするアジア新興国等の先行き懸念など海外経済の不確実性の高まりに加え、為替・株価動向など不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに人手不足による人件費や物流費の上昇などにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、既存得意先との取引拡大や前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O!Marche (オーマルシェ)」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA (ジェフダ)」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってきました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は562億99百万円（前期比4.6%増）、営業利益につきましては、アマカ店舗のLED照明導入に伴い一般管理費が増加したこと等により7億92百万円（前期比2.9%減）、経常利益は8億1百万円（前期比1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、アマカ事業で減損損失1億54百万円を計上しましたが、4億12百万円（前期比6.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して商品が1億2百万円減少したものの、現金及び預金が1億23百万円、受取手形及び売掛金が1億63百万円増加したこと等により、流動資産は全体で1億95百万円増加しました。一方固定資産は、投資有価証券が1億32百万円増加したものの、建物及び構築物が3億17百万円減少したこと等により、全体で97百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して97百万円増加し、176億74百万円となりました。

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が5億22百万円増加したこと等により、流動負債が全体で4億56百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が8億14百万円減少したこと等により、全体で7億69百万円減少しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して3億12百万円減少し、148億46百万円となりました。

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が3億41百万円増加したこと等により、4億10百万円増加し、28億28百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは16億57百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益6億66百万円、減価償却費4億73百万円の計上、仕入債務の増加5億22百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億72百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億8百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは10億61百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入10億円があったものの、長期借入金の返済による支出20億94百万円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し、3億88百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの販売先である外食産業の伸び悩みが引き続き懸念されますが、外商事業では、お客様を深く理解するとともに市場動向を把握し、最適な商品・サービスを提供していくため、商品勉強会等を通じた専門的な商品知識の習得に努めるほか、商品提案会等を通じた顧客ニーズの吸収と商品提案、コスト効率を勘案した物流体制の構築など、それぞれの取り組みを強化してまいります。また、業務の効率化による人件費の抑制や、物流費をはじめとした経費の抑制などローコストオペレーションを追求し、収益性の向上に注力してまいります。

また、アミカ事業では、東海地区における一層のドミナント化を図り新規店舗の開業を進めるほか、品揃えの充実化や陳列・売場の見直し、試食展示会等を通じたお客様への提案営業などに取り組み、それぞれの地域で業務用食品スーパーNo.1をめざしてまいります。

水産品事業では、商品ラインナップの強化を進め、大手水産会社との取り組みをはじめとする優良得意先との継続的な取引を実行していくとともに、新規得意先の開拓など国内外への販路の拡大に注力し、事業基盤の確立を図ってまいります。利益面におきましては、販売品目・得意先ごとの採算管理の徹底、経費の抑制など、収益性の改善に向けた取り組みを一層強化してまいります。

当社の外商事業、アミカ事業及び連結子会社の水産品事業が連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいります。

これにより、連結業績予想の通期につきましては、売上高594億円、営業利益8億70百万円、経常利益9億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億25百万円を予想しております。また、第2四半期累計期間につきましては、売上高289億円、営業利益3億5百万円、経常利益3億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億8百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本的な方針としております。

平成29年5月期にかかる配当につきましては、上記の方針に基づき平成29年5月期業績及び平成30年5月期業績予想並びに今後の経営環境等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金6円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり12円となる予定です。なお、当社は平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年5月期の配当金につきましては、株式分割前の配当金となります。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭の年間7円を予定しております。前期（平成29年5月期）に株式分割が行われたと仮定した配当金に比べ、1円の増配となります。

内部留保資金の用途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、及び物流・販売拠点整備投資並びに経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,638	388,906
受取手形及び売掛金	5,131,978	5,295,831
有価証券	—	30,288
商品	3,558,744	3,455,829
貯蔵品	14,859	17,525
繰延税金資産	99,748	100,732
その他	793,841	771,574
貸倒引当金	△7,508	△8,316
流動資産合計	9,857,302	10,052,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,593,508	3,276,184
機械及び装置(純額)	374,753	351,429
土地	306,675	306,675
リース資産(純額)	396,184	394,587
建設仮勘定	1,860	11,202
その他(純額)	190,476	256,299
有形固定資産合計	4,863,458	4,596,378
無形固定資産		
投資その他の資産	52,207	46,239
投資有価証券	1,146,590	1,279,112
繰延税金資産	209,991	228,102
その他	1,922,566	1,952,665
貸倒引当金	△474,821	△479,891
投資その他の資産合計	2,804,325	2,979,989
固定資産合計	7,719,990	7,622,607
資産合計	17,577,293	17,674,979

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,446,649	5,969,138
短期借入金	1,559,000	1,709,000
1年内返済予定の長期借入金	2,045,252	1,764,940
リース債務	43,720	46,751
未払法人税等	228,186	189,812
賞与引当金	187,529	196,004
ポイント引当金	17,358	22,939
その他	814,649	900,614
流動負債合計	10,342,344	10,799,200
固定負債		
長期借入金	3,586,374	2,771,728
リース債務	396,708	394,534
役員退職慰労引当金	193,229	217,879
退職給付に係る負債	314,550	328,003
資産除去債務	274,271	287,370
その他	52,240	48,240
固定負債合計	4,817,374	4,047,755
負債合計	15,159,719	14,846,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金	378,830	378,830
利益剰余金	1,563,759	1,905,371
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	2,383,720	2,725,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,927	115,990
繰延ヘッジ損益	—	107
退職給付に係る調整累計額	△26,073	△13,406
その他の包括利益累計額合計	33,853	102,691
純資産合計	2,417,573	2,828,023
負債純資産合計	17,577,293	17,674,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	53,824,244	56,299,598
売上原価	43,751,149	45,767,359
売上総利益	10,073,094	10,532,239
販売費及び一般管理費	9,257,037	9,739,644
営業利益	816,057	792,594
営業外収益		
受取利息	24,580	13,674
受取配当金	6,900	8,072
受取賃貸料	80,542	81,496
受取手数料	20,248	20,828
その他	27,470	24,231
営業外収益合計	159,742	148,304
営業外費用		
支払利息	56,034	32,820
賃貸費用	75,096	73,641
固定資産除売却損	3,773	8,905
その他	9,502	8,748
営業外費用合計	144,407	124,115
経常利益	831,392	816,782
特別利益		
投資有価証券売却益	5,992	4,006
会員権売却益	870	—
特別利益合計	6,862	4,006
特別損失		
減損損失	154,511	154,021
店舗閉鎖損失	14,764	—
特別損失合計	169,275	154,021
税金等調整前当期純利益	668,978	666,767
法人税、住民税及び事業税	312,845	302,535
法人税等調整額	△31,403	△48,438
法人税等合計	281,441	254,096
当期純利益	387,536	412,671
親会社株主に帰属する当期純利益	387,536	412,671

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	387,536	412,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,081	56,063
繰延ヘッジ損益	△2,946	107
退職給付に係る調整額	△12,221	12,667
その他の包括利益合計	△47,249	68,837
包括利益	340,287	481,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,287	481,509
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,235,438	△33,901	2,055,399
当期変動額					
剰余金の配当			△59,215		△59,215
親会社株主に帰属する当期純利益			387,536		387,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	328,320	—	328,320
当期末残高	475,032	378,830	1,563,759	△33,901	2,383,720

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,008	2,946	△13,852	81,102	2,136,502
当期変動額					
剰余金の配当					△59,215
親会社株主に帰属する当期純利益					387,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,081	△2,946	△12,221	△47,249	△47,249
当期変動額合計	△32,081	△2,946	△12,221	△47,249	281,071
当期末残高	59,927	—	△26,073	33,853	2,417,573

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,563,759	△33,901	2,383,720
当期変動額					
剰余金の配当			△71,059		△71,059
親会社株主に帰属する当期純利益			412,671		412,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	341,612	—	341,612
当期末残高	475,032	378,830	1,905,371	△33,901	2,725,332

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,927	—	△26,073	33,853	2,417,573
当期変動額					
剰余金の配当					△71,059
親会社株主に帰属する当期純利益					412,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,063	107	12,667	68,837	68,837
当期変動額合計	56,063	107	12,667	68,837	410,449
当期末残高	115,990	107	△13,406	102,691	2,828,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668,978	666,767
減価償却費	477,248	473,374
減損損失	154,511	154,021
店舗閉鎖損失	14,764	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,049	5,877
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,697	8,474
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,904	5,581
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,120	24,649
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,699	31,529
受取利息及び受取配当金	△31,480	△21,747
支払利息	56,034	32,820
固定資産除売却損益(△は益)	3,773	8,905
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,992	△4,006
売上債権の増減額(△は増加)	△71,203	△163,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,974	100,248
仕入債務の増減額(△は減少)	301,079	522,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,120	31,619
その他	53,473	142,212
小計	1,804,654	2,018,964
利息及び配当金の受取額	9,609	11,392
利息の支払額	△35,442	△24,701
法人税等の支払額	△277,757	△347,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501,063	1,657,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	330,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△320,816	△308,874
無形固定資産の取得による支出	△27,534	△12,624
投資有価証券の取得による支出	△98,871	△111,006
投資有価証券の売却による収入	29,127	16,059
投資有価証券の償還による収入	110,000	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△10,086	△67,208
その他	△81,724	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,906	△372,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,853,000	150,000
長期借入れによる収入	3,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,246,308	△2,094,958
配当金の支払額	△59,523	△71,005
その他	△41,884	△46,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,200,716	△1,061,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	△175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△869,804	223,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,443	165,638
現金及び現金同等物の期末残高	165,638	388,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金等で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アマカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アマカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アマカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	33,852,714	18,113,093	1,852,165	53,817,972	6,271	—	53,824,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	469	14,447	84,556	99,474	—	△99,474	—
計	33,853,183	18,127,541	1,936,721	53,917,447	6,271	△99,474	53,824,244
セグメント利益又は損 失 (△)	244,843	1,539,748	△135,384	1,649,207	1,220	△834,370	816,057
セグメント資産	7,694,143	6,698,731	1,090,941	15,483,816	112,051	1,981,425	17,577,293
その他の項目							
減価償却費	83,625	375,010	—	458,635	4,411	14,200	477,248
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	109,110	337,380	—	446,490	112,384	18,453	577,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が平成28年2月より開始した太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△834,370千円は、本社経費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,981,425千円は、本社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額14,200千円は、本社減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,453千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	36,421,318	18,208,484	1,653,333	56,283,135	16,463	—	56,299,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,453	20,765	93,465	115,685	—	△115,685	—
計	36,422,772	18,229,249	1,746,798	56,398,820	16,463	△115,685	56,299,598
セグメント利益又は損 失 (△)	301,587	1,482,586	△46,941	1,737,233	966	△945,605	792,594
セグメント資産	8,323,670	6,531,124	560,243	15,415,038	107,242	2,152,698	17,674,979
その他の項目							
減価償却費	81,198	351,528	0	432,727	12,715	27,931	473,374
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	81,099	195,801	—	276,901	—	81,954	358,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△945,605千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,152,698千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額27,931千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,954千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	65,291	89,219	—	—	154,511

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	—	154,021	—	—	154,021

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	204円13銭	238円79銭
1株当たり当期純利益	32円72銭	34円84銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年6月5日開催の取締役会決議に基づき平成29年7月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,417,573	2,828,023
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
（うち非支配株主持分（千円））	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,417,573	2,828,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,843,192	11,843,192

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	387,536	412,671
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	387,536	412,671
期中平均株式数（株）	11,843,192	11,843,192

（重要な後発事象）

平成29年6月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施いたしました。

(1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 6,021,600株
- ②今回の分割により増加する株式数 6,021,600株
- ③株式分割後の発行済株式総数 12,043,200株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 30,720,000株

(3) 分割の日程

- ①基準日広告日 平成29年6月14日
- ②基準日 平成29年6月30日
- ③効力発生日 平成29年7月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,336	343,701
受取手形	3,487	32,548
売掛金	4,937,308	5,112,178
有価証券	—	30,288
商品	2,716,757	3,096,716
貯蔵品	14,859	17,525
前渡金	6,171	607
前払費用	99,077	104,629
繰延税金資産	99,748	100,732
関係会社短期貸付金	910,000	—
その他	686,240	663,733
貸倒引当金	△613,307	△8,193
流動資産合計	9,082,680	9,494,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,479,179	3,183,936
構築物	114,328	92,248
機械及び装置	374,753	351,429
工具、器具及び備品	190,476	256,299
土地	306,675	306,675
リース資産	396,184	394,587
建設仮勘定	1,860	11,202
その他	0	0
有形固定資産合計	4,863,458	4,596,378
無形固定資産		
ソフトウェア	46,395	40,717
商標権	964	798
その他	4,847	4,723
無形固定資産合計	52,207	46,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,590	1,279,112
関係会社株式	0	0
出資金	3,090	3,090
関係会社長期貸付金	—	450,000
破産更生債権等	6,293	12,541
長期前払費用	117,402	117,557
繰延税金資産	199,022	222,542
その他	1,331,388	1,365,758
貸倒引当金	△20,583	△476,291
投資その他の資産合計	2,783,202	2,974,311
固定資産合計	7,698,868	7,616,929
資産合計	16,781,548	17,111,396

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,343	37,398
買掛金	5,406,449	5,914,853
短期借入金	800,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,045,252	1,764,940
リース債務	43,720	46,751
未払金	635,528	678,918
未払費用	38,660	39,012
未払法人税等	228,011	189,632
賞与引当金	184,829	193,347
ポイント引当金	17,358	22,939
その他	114,354	141,624
流動負債合計	9,555,507	10,029,418
固定負債		
長期借入金	3,586,374	2,771,728
リース債務	396,708	394,534
退職給付引当金	277,507	309,036
役員退職慰労引当金	193,229	217,879
債務保証損失引当金	—	100,000
関係会社事業損失引当金	—	107,967
資産除去債務	274,271	287,370
その他	52,240	48,240
固定負債合計	4,780,332	4,236,755
負債合計	14,335,839	14,266,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金		
資本準備金	378,830	378,830
資本剰余金合計	378,830	378,830
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,195,820	1,539,270
利益剰余金合計	1,565,820	1,909,270
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	2,385,781	2,729,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,927	115,990
評価・換算差額等合計	59,927	115,990
純資産合計	2,445,708	2,845,222
負債純資産合計	16,781,548	17,111,396

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	51,972,084	54,646,265
売上原価	41,948,802	44,218,012
売上総利益	10,023,282	10,428,252
販売費及び一般管理費	9,071,835	9,585,092
営業利益	951,447	843,160
営業外収益		
受取利息	28,749	15,377
受取配当金	6,900	8,072
受取賃貸料	80,542	81,496
受取手数料	20,298	20,875
その他	26,987	23,998
営業外収益合計	163,477	149,820
営業外費用		
支払利息	53,656	31,230
賃貸費用	75,096	73,641
貸倒引当金繰入額	143,391	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	51,473
固定資産除売却損	3,773	8,905
その他	8,932	9,288
営業外費用合計	284,851	174,539
経常利益	830,074	818,441
特別利益		
投資有価証券売却益	4,243	4,006
会員権売却益	870	—
特別利益合計	5,113	4,006
特別損失		
減損損失	154,511	154,021
店舗閉鎖損失	14,764	—
特別損失合計	169,275	154,021
税引前当期純利益	665,911	668,426
法人税、住民税及び事業税	312,665	302,355
法人税等調整額	△31,403	△48,438
法人税等合計	281,261	253,916
当期純利益	384,649	414,509

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	870,386	1,240,386
当期変動額							
剰余金の配当						△59,215	△59,215
当期純利益						384,649	384,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	325,433	325,433
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,195,820	1,565,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△33,901	2,060,347	91,754	91,754	2,152,101
当期変動額					
剰余金の配当		△59,215			△59,215
当期純利益		384,649			384,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△31,826	△31,826	△31,826
当期変動額合計	-	325,433	△31,826	△31,826	293,606
当期末残高	△33,901	2,385,781	59,927	59,927	2,445,708

当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,195,820	1,565,820
当期変動額							
剰余金の配当						△71,059	△71,059
当期純利益						414,509	414,509
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	343,450	343,450
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,539,270	1,909,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△33,901	2,385,781	59,927	59,927	2,445,708
当期変動額					
剰余金の配当		△71,059			△71,059
当期純利益		414,509			414,509
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			56,063	56,063	56,063
当期変動額合計	—	343,450	56,063	56,063	399,513
当期末残高	△33,901	2,729,231	115,990	115,990	2,845,222

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動の詳細につきましては、本日別途公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。